

I. 平成 26 年度決算状況

一 般 会 計

1 決算の概要

まず、歳入につきましては、町税全体で、約1.25%の増加となっております。これは法人町民税が20%伸びたのが大きな要因です。一方、固定資産税はわずかですが減少しております。

このほか、地方消費税交付金が、消費税の増税により22%ほど増えております。

次に、国庫支出金につきましては、「臨時福祉給付金」「子育て世帯臨時特例給付金」の給付がありましたので、59百万円ほど民生費国庫補助金が増加しております。また、土木費国庫補助金については、「公営住宅等ストック総合改善事業補助金」が新たに27百万円追加になっております。

また、県支出金につきましては、たんぼぼ保育園の改修に伴う「安心子ども基金事業」により56百万円ほど民生費県補助金が増加しております。

町債につきましては、「公営住宅建設事業債」40百万円、「緊急防災・減災事業債」80百万、図書館建設のための「地域活性化事業債」52百万円となっております。

また、財政調整基金より28百万円、公共施設整備基金より275百万円繰り入れることにより、財源調整を行っております。

一方、歳出につきましては、総務費中「マイナンバー制度に向けた基幹系システム等の改修費」、「コミュニティバス運行関連負担金」等が新たな支出となっております。次に、民生費につきましては、「福祉交流館関係費」、「臨時福祉給付金」及び「障害者自立支援法の施行による障害者関連費用」により社会福祉費が60百万円程度、「子育て世帯臨時特例給付金」、「子ども・子育て支援制度関係費」、たんぼぼ保育園改修のための「保育所緊急整備事業補助金」等により児童福祉費が108百万円ほど増加しております。

また、土木費につきましては、基山総合公園施設工事や図書館建設に伴う外構工事、公営住宅等ストック総合改善事業による割田団地外壁改修工事を実施しております。

その他、消防自動車更新のための「消防備品購入費」、「急傾斜地崩壊防止工事費」、図書館建設のための「図書館設計・工事関係費」が増加しております。一方、公債費については72百万ほど減少しております。

2 決算規模

平成26年度決算額は、歳入総額6,105,595千円、歳出総額5,807,727千円で、前年度

決算額に比べて歳入は3.5%、歳出は1.6%の増となっています。

これを前年度決算の対前年度伸び率(歳入6.4%増、歳出6.1%増)と比較すると、歳入で2.9ポイント減少し、歳出で4.5ポイント減少しています。

これは、歳入では、安心こども基金事業等の県支出金や公共施設整備基金等の基金繰入金等の増によるものです。歳出では、民生費や消防費等の増によるものです。

3 決算収支の状況

形式収支額(歳入歳出差引額)は297,868千円の黒字で、その内、翌年度に繰り越すべき財源は102,469千円で、実質収支額は195,399千円となっています。

また、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は112,780千円となっていますが、実質単年度収支額は127,055千円となっています。

実質収支の状況については、次のとおりです。

実質収支の状況

(単位：千円)

	平成26年度	平成25年度
歳入総額	6,105,595	5,899,292
歳出総額	5,807,727	5,714,920
形式収支額	297,868	184,372
翌年度に繰り越すべき財源	102,469	101,753
実質収支額	195,399	82,619
前年度実質収支額	82,619	148,405
単年度収支額	112,780	△65,786
実質単年度収支額	127,055	△37,526

過去10年間の決算収支額の推移は、次のとおりです。

収支の推移

(単位：千円)

年度	形式収支	実質収支	単年度収支
17	63,364	63,364	△9,206
18	63,583	60,928	△2,436
19	149,929	101,025	40,097
20	31,665	3,623	△97,402
21	131,801	115,301	111,678
22	180,735	179,094	63,793
23	135,751	135,751	△43,343
24	159,265	148,405	12,654
25	184,372	82,619	△65,786
26	297,868	195,399	112,780

4 歳入の状況

平成26年度一般会計歳入決算額は6,105,595千円で、平成25年度決算額に比べて206,303千円の増になっています。前年度と比較して増収の主なものは、県支出金87,749千円増、繰入金145,425千円増、町債47,470千円増となっています。

主な減収としては、自動車取得税交付金6,193千円減、国庫支出金157,360千円減となっています。

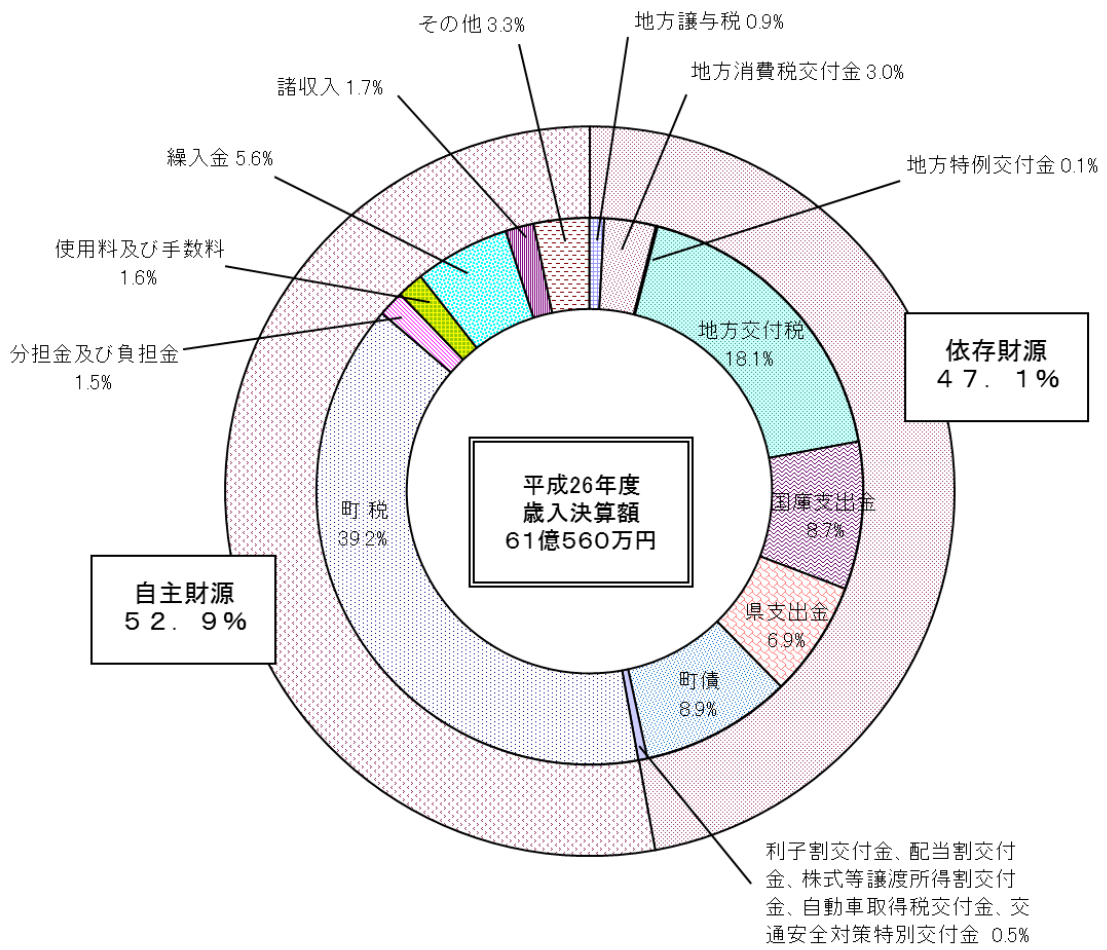
歳入の決算額、構成比及び伸び率は、次のとおりです。

歳入の状況

(単位：千円、%)

	平成26年度		平成25年度		伸 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
町 税	2,390,565	39.2	2,361,096	40.0	1.2
地 方 譲 与 税	53,061	0.9	55,728	0.9	△ 4.8
利 子 割 交 付 金	4,137	0.1	4,211	0.1	△ 1.8
配 当 割 交 付 金	13,764	0.2	7,450	0.1	84.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,477	0.1	10,404	0.2	△ 37.7
地 方 消 費 税 交 付 金	185,956	3.0	152,081	2.6	22.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,193	0.1	11,386	0.2	△ 54.4
地 方 特 例 交 付 金	6,601	0.1	6,019	0.1	9.7
地 方 交 付 税	1,102,754	18.1	1,096,717	18.6	0.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,058	0.0	3,299	0.0	△ 7.3
分 担 金 及 び 負 担 金	93,765	1.5	93,231	1.6	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料	96,126	1.6	97,728	1.7	△ 1.6
国 庫 支 出 金	531,947	8.7	689,307	11.7	△ 22.8
県 支 出 金	418,748	6.9	330,999	5.6	26.5
財 産 収 入	11,702	0.2	10,661	0.2	9.8
寄 附 金	3,899	0.1	3,701	0.1	5.3
繰 入 金	344,895	5.6	199,470	3.4	72.9
繰 越 金	184,372	3.0	159,265	2.7	15.8
諸 収 入	102,414	1.7	107,848	1.8	△ 5.0
町 債	546,161	8.9	498,691	8.4	9.5
歳 入 合 計	6,105,595	100.0	5,899,292	100.0	3.5

【歳入構成】



5 歳出の状況

平成26年度一般会計歳出決算額は5,807,727千円で、前年度に比べて92,807千円の増となっています。

(1) 目的別歳出の状況

主な増減のうち、増加したものが民生費167,754千円、消防費89,118千円、教育費59,869千円等、減少したものが総務費84,383千円、土木費114,653千円、公債費72,015千円等となっています。

目的別歳出の決算額、構成比及び伸び率は、次のとおりです。

(単位：千円、%)

目的別項目	平成26年度		平成25年度		伸 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
議 会 費	94,952	1.6	99,415	1.7	△ 4.5
総 務 費	787,674	13.6	872,057	15.3	△ 9.7
民 生 費	1,818,138	31.3	1,650,384	28.9	10.2
衛 生 費	669,681	11.5	675,339	11.8	△ 0.8
農 林 水 産 業 費	75,341	1.3	67,625	1.2	11.4
商 工 費	78,900	1.4	55,248	1.0	42.8
土 木 費	627,489	10.8	742,142	13.0	△ 15.4
消 防 費	348,393	6.0	259,275	4.5	34.4
教 育 費	580,938	10.0	521,069	9.1	11.5
災 害 復 旧 費	5,424	0.1	27	0.0	19,988.9
公 債 費	690,639	11.9	762,654	13.3	△ 9.4
そ の 他	30,158	0.5	9,685	0.2	211.4
計	5,807,727	100.0	5,714,920	100.0	1.6

平成26年度決算額を平成27年3月31日現在の人口17,449人で除すれば、町民一人当たりの歳入額は約350千円、歳出額は約333千円となります。

また、使用目的別に分類すると、次のとおりです。

(単位：円)

使用目的	金額	使用目的	金額
1 町の振興	37,920	9 老人・児童福祉・住宅	109,605
2 町税の確保	5,924	10 消防・防災	20,050
3 議会の運営	5,442	11 教育の振興	30,061
4 健康増進・保健予防	8,645	12 スポーツの振興	3,232
5 環境整備	29,734	13 災害復旧	311
6 観光・農林・商工の振興	8,840	14 借入金の償還	39,580
7 道路・河川の整備	17,278	15 基金積立	2,943
8 都市計画	3,834	16 下水道	9,441

(2) 性質別歳出の状況

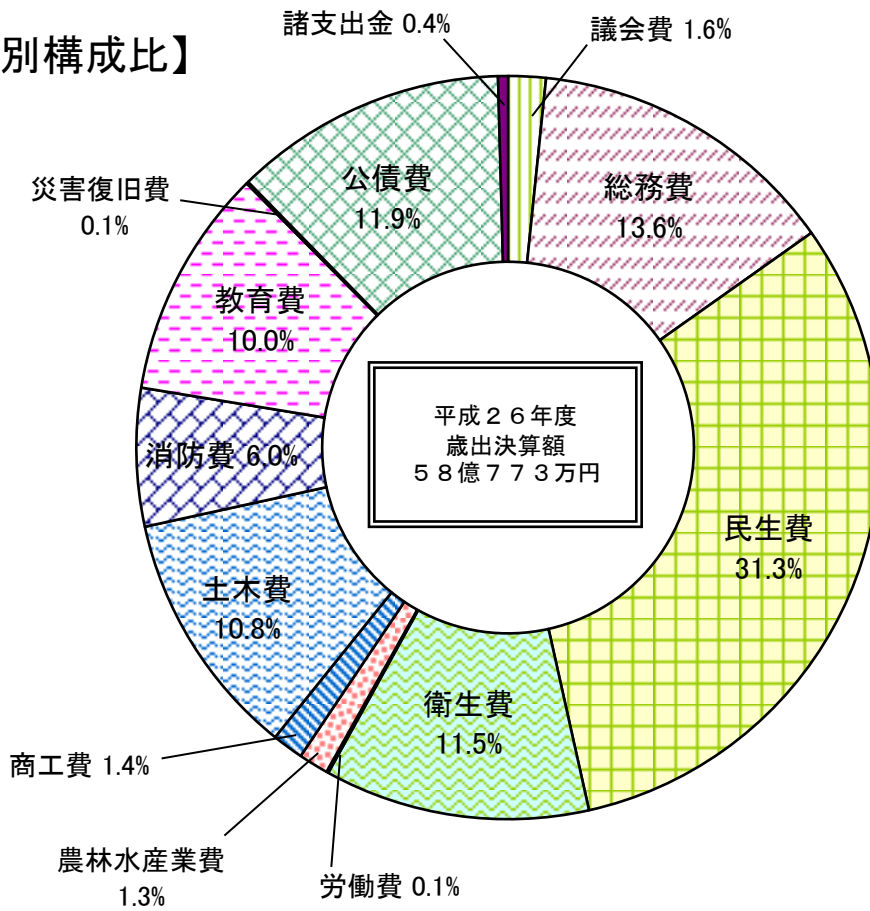
主な増減のうち、増加したものは人件費52,918千円、扶助費97,263千円、物件費54,279千円等、減少したものは、公債費72,016千円、積立金131,761千円等となっています。

性質別歳出の決算額、構成比及び伸び率は、次のとおりです。

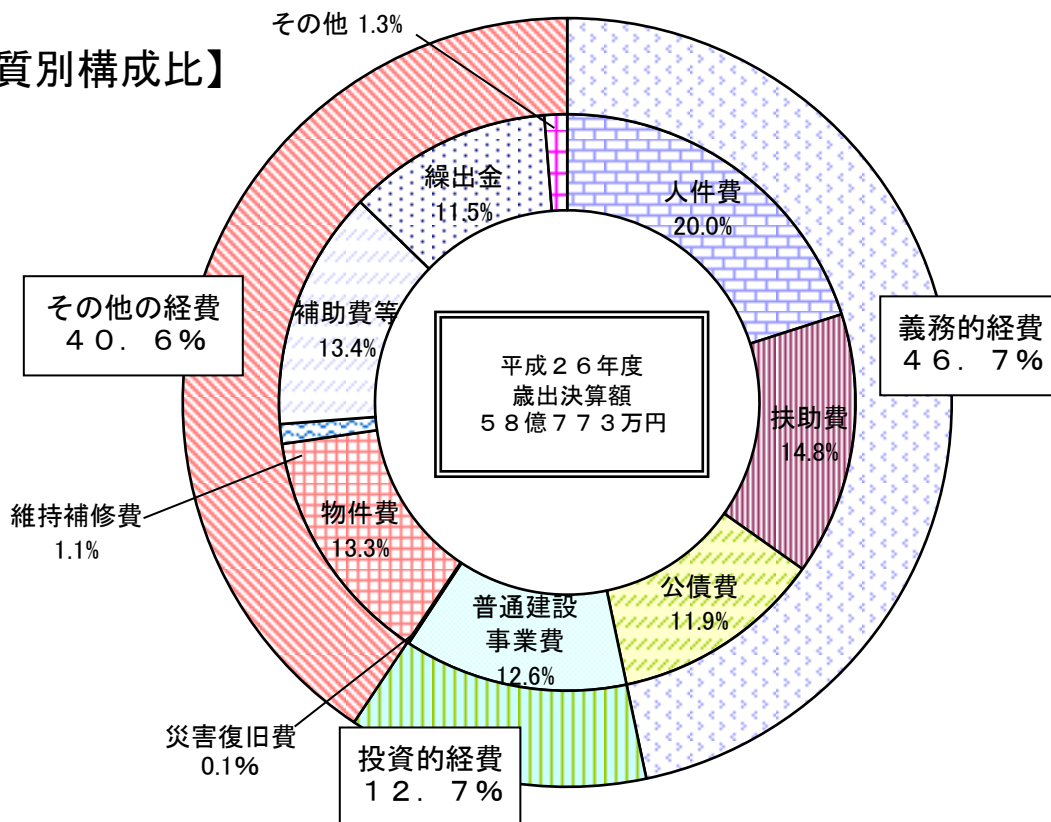
(単位：千円、%)

性質別項目	平成26年度		平成25年度		伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費計	2,712,252	46.7	2,634,087	46.0	3.0
人件費	1,164,300	20.0	1,111,382	19.4	4.8
扶助費	857,287	14.8	760,024	13.3	12.8
公債費	690,665	11.9	762,681	13.3	△9.4
物件費	774,928	13.3	720,649	12.6	7.5
維持補修費	64,237	1.1	56,207	1.0	14.3
補助費等	780,883	13.4	751,463	13.2	3.9
積立金	50,757	0.9	182,518	3.2	△72.2
投資及び仕資金・貸付金	23,000	0.4	23,000	0.4	0.0
繰出金	666,668	11.5	620,737	10.9	7.4
投資的経費	735,002	12.7	726,259	12.7	1.2
計	5,807,727	100.0	5,714,920	100.0	1.6

【目的別構成比】



【性質別構成比】



国民健康保険特別会計

平成26年度基山町国民健康保険特別会計決算に係る主要な施策の成果について、報告いたします。

平成26年度の決算は、収支差引額132,446千円の黒字となりました。また、前年度繰越金や基金積立金を勘案した実質単年度収支は45,431千円の黒字になりました。

なお、保険給付費については、本年度は、前年度に比べ46,097千円（△3.27%）の減となっております。

国民健康保険税率につきましては、後期高齢者医療制度が開始された平成20年度に国民健康保険税を改定した以後、税率改定は行っておりません。

退職者医療制度につきましては、経過措置期間が平成26年度で終了し、平成27年度以後の退職被保険者の新規適用はありませんが、平成27年3月末現在で、制度の該当になる方は65歳到達までは退職者医療制度が適用されます。

また、平成20年度から保険者に義務付けられました特定健康診査及び特定保健指導において、糖尿病や高血圧症、脂質異常症などの生活習慣病の発症や重症化を予防するための事業を行いました。

平成30年度からは、国民健康保険の財政運営が県単位となります。今後、この県単位化に向けて準備が進められることとなります。

財政の状況は、次のとおりです。

（単位：千円）

年 度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差 引額 (C)	前年度 繰越金 (D)	基金積 立金 (E)	基金取 崩し額 (F)	実質単年度 収支額 C-D+E-F
26	2,168,102	2,035,656	132,446	87,304	289	0	45,431
25	2,183,236	2,095,932	87,304	104,212	33,150	0	16,242
比較	△15,134	△60,276	45,142	△16,908	△32,861	0	29,189
伸率	△0.69%	△2.88%	51.71%	△16.22%	△99.13%	—	179.71%

なお、歳入・歳出の主な内訳は、次のとおりです。

歳 入

（単位：千円）

年度	国民健康保 険税	国庫 支出金	療養給付 費交付金	前期高齢 者交付金	県支出金	共同事業 交付金	繰入金	繰越金
26	404,956	410,055	146,789	655,531	154,216	194,323	112,035	87,304
25	417,069	418,930	116,152	680,640	158,796	183,005	99,462	104,212
比較	△12,113	△8,875	30,637	△25,109	△4,580	11,318	12,573	△16,908
伸率	△2.90%	△2.12%	26.38%	△3.69%	△2.88%	6.18%	12.64%	△16.22%

歳 出

(単位：千円)

年度	総務費	保険給付費	後期高齢者 支 援 金 等	老人保健 拠 出 金	介護納付金	共同事業 拠 出 金	保健事業費
26	30,680	1,361,663	217,254	8	90,217	280,286	20,463
25	26,060	1,407,760	215,953	8	92,058	270,776	20,059
比較	4,620	△46,097	1,301	0	△1,841	9,510	404
伸率	17.73%	△3.27%	0.60%	—	△2.00%	3.51%	2.01%

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

後期高齢者医療制度は、「老人保健制度」に代わって創設された医療制度です。平成20年4月から75歳以上の方と65歳以上で一定の障がいがある方を対象として、県単位ですべての市町が加入する広域連合が主体となって運営しています。広域連合では、被保険者の認定や保険料額の決定、医療給付等の制度の運営を行い、町は、申請や相談等の窓口業務、保険料の徴収等を行っています。

広域連合の医療費の財源構成は、療養給付費の1割を保険料として、4割を現役世代からの後期高齢者支援金として、残りの5割を公費で賄うことになっています。

歳入の主なものは、保険料と一般会計からの繰入金で、繰入金の内訳は、保険料軽減補てん分の保険基盤安定負担金、広域連合の事務費等となっています。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で、その内訳は、保険料や保険基盤安定負担金の保険料等納付金と広域連合の事務費納付金が主なものです。

被保険者数は、平成27年3月末日現在で65歳以上74歳未満が14人、75歳以上が1,998人の合計2,012人です。

また、平成26年度分の保険料収納率は、調定額154,457,471円、収納額153,452,484円、還付未済額166,700円で、99.24%になっています。

歳入歳出の款別内訳は、次のとおりです。

歳入(款別)

(単位：千円、%)

	平成26年度		平成25年度		伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 後期高齢者医療保険料	153,452	77.3	148,357	77.5	3.4
2 使用料及び手数料	16	0.0	18	0.0	△11.1
3 受託収入	1,805	0.9	1,562	0.8	15.6
4 繰入金	42,422	21.4	37,366	19.5	13.5
5 繰越金	498	0.2	3,788	2.0	△86.9
6 諸収入	395	0.2	280	0.2	41.1
歳入合計	198,588	100.0	191,371	100.0	3.8

歳出(款別)

(単位：千円、%)

	平成26年度		平成25年度		伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	393	0.2	454	0.2	△13.4
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	195,325	98.7	188,538	98.8	3.6
3 保健事業費	1,805	0.9	1,562	0.8	15.6
4 諸支出金	444	0.2	319	0.2	39.2
5 予備費	0	0.0	0	0.0	-
歳出合計	197,967	100.0	190,873	100.0	3.7